

首都高速道路公団

1 . 財政投融资を活用している事業の主な内容

首都高速道路公団は、自動車専用道路の整備を促進して交通の円滑化を図り、もって首都機能の維持及び増進に資するため、東京都の区の存する区域及びその周辺の地域において、有料の自動車専用道路(首都高速道路)の新設、改築、維持、修繕その他の管理等を総合的かつ効率的に行っている。

(参考) 財投対象外の主な事業としては、国又は地方公共団体の委託に基づく首都高速道路と密接な関連のある道路の新設又は改築等の事業がある。

2 . 財政投融资計画額等		(単位:億円)
13年度財政投融资計画額	12年度末財政投融资残高見込み	
4,100	41,632	

3 . 当該事業の成果、社会・経済的便益など

(1) 首都高速道路は、現在、総延長263.4km(平成12年度末)を供用しており、一日の利用交通量は116万台、利用者数は約200万人に達している。また、東京都市圏において輸送される貨物の4割、東京23区におけるゴミの3割、野菜、魚などの農水産品の4割の輸送を担うなど、大都市の基幹的交通施設として大きな役割を果たしている。

(2) 首都高速道路の整備は、道路利用者に時間短縮等の直接的な便益をもたらすばかりでなく、一般街路を含めた道路全体の渋滞を緩和し、大都市の交通の円滑化に大きな効果を発揮している。これにより、都市内の各拠点間はもとより、業務核都市を始めとする圏域内の各都市間、さらには、高規格幹線道路等を介して大都市と全国各地域との間の連携・交流を強化し、経済の効率化や産業の育成・創出、就業機会の拡大等に貢献している。また、生活の利便性の向上、交通の円滑化による都市環境の改善、災害時における代替路の確保等、大都市の機能の維持・増進に幅広い効用を発揮している。

(3) 21世紀は「都市の世紀」と言われ、世界の人々や企業を惹きつける魅力を備えた都市を形成することが我が国の国際競争力を回復させ、経済を再生する上からも強く要請されている。首都高速道路は、大都市の交通問題を抜本的に解決し、望まれる都市構造を実現して、都市の再生を図る上で最も根幹となる交通施設である。

(4) このような、首都高速道路の整備効果のうち、定量的に把握できるものを計算すれば、以下のとおりである。

現在の供用及び建設中区間のネットワークの整備(313.1km)による走行時間短縮、走行経費節減及び交通事故減少による直接便益は、年間約2.7兆円と推計される。

平成13年度以降における高速道路事業(49.7km)の投資(約1.5兆円)による需要創出効果は、約2.3兆円と推計される。

4 . 当該事業に関する政策コストの試算値

[試算の概要]

公団の行う事業のうち、既に国土交通大臣から基本計画の指示を受けた路線313.1kmを試算の対象としている(受託事業は対象外)。

(総事業費約7.1兆円、うち平成13年度以降約1.5兆円)

分析期間は、上記対象事業の償還が終了するまでの36年間である。

将来の交通量については、既に開通している高速道路等の利用実績等から予測される将来の交通需要を基に推計している。

以上のような考え方の下に、設定された前提条件に従って事業の将来シミュレーションを行い、それに基づいて当該事業の実施に伴う国からの出資金等の機会費用を算出した。

なお、対象事業の実施により、道路資産約8.6兆円が形成され、交通の円滑化等に資することになるが、このような資産形成については、評価の対象外となっている。

[政策コスト]		分析期間	36年間	(単位:億円)
1. 国からの補給金等				—
2. 国からの出資金等の機会費用分				3,712
1 ~ 2 小計				3,712
3. 国への資金移転				—
1 ~ 3 合計=政策コスト				3,712

<参考>

補給金・出資金等の13年度予算計上額

補給金等 : —

出資金等 : 486億円

5. 分析における将来の事業見通し等の考え方

首都高速道路の建設等は、国土交通大臣から基本計画の指示を受けて行うこととなっており、今回の分析に当たっては、既に基本計画が指示されている路線313.1km について建設し、良好な管理を行いつつ、料金収入により建設に要する借入金等を平成48年度までに償還する予定としている。

- ・首都高速道路は、平成12年度末で263.4km 供用しており、今後残る区間49.7km を平成22年度までの間で建設することとしている。残る区間の平成13年度以降の建設投資額は、約1.5兆円と見込んでいる。
- ・管理費については、過去の実績を基に、新規路線の開通等を考慮して設定している。
- ・収入については、現在までの交通量の実績及び新道路整備五ヵ年計画の経済フレームをベースとして、近年の経済情勢を踏まえて推計した交通量を基に算出している。

(業務収入の推移)	11年度(実績)	12年度(見込み)	13年度(計画)
	2,655億円	2,642億円	2,679億円

6. 補助金等が投入される理由、仕組み、国庫納付根拠法令等

(理由)

有料道路事業は、基本的に道路の整備に要する費用を借入金等で賄い、道路利用者の支払う料金収入で当該債務を償還していくものであるが、首都高速道路の整備は、一般街路の渋滞緩和を始めとして大都市の機能の維持・増進に広範な効用を発揮しており、利用者負担を軽減し、適正な料金水準の下で計画的な事業の推進を図るため、国及び地方公共団体から出資金(高速道路建設事業)、無利子借入金(社会資本整備事業)を受け入れている。

(根拠法令等)

毎年度の事業費を対象に国及び地方公共団体の予算措置により実施。(国：地方公共団体=1：1)

- ・出資金：首都高速道路公団法第4条(第3項、第4項)
 - (抄) 3 公団は、必要があるときは、国土交通大臣の認可を受けて、その資本金を増加することができる。
 - 4 政府及び政令で定める地方公共団体は、前項の規定により公団がその資本金を増加するときは、公団に出資することができる。
- ・無利子借入金：道路整備特別措置法附則第7条
 - (抄) 国は、当分の間、次の各号に掲げる者に対し、それぞれ当該各号に定める道路の新設又は改築のうち、日本電信電話株式会社の株式の売払収入の活用による社会資本の整備の促進に関する特別措置法第2条第1項第1号に該当するものであって政令で定めるものに要する費用に充てる資金の一部を無利子で貸し付けることができる。

2 首都高速道路公団 首都高速道路公団が第7条の2第1項の規定に基づき行う首都高速道路の新設又は改築

7. 特記事項など

公団は、国土交通大臣から逐次基本計画の指示を受けて首都高速道路の建設等を行っており、今回の政策コスト分析は、既に指示がなされた現行の基本計画に定められた路線313.1km を対象に分析を行ったものである。

分析に用いた金利は、本分析のために各機関共通に設定された金利であり、公団が償還計画作成の際に用いている過去の実績を踏まえた金利とは異なっている。

政策コストは、国の負担に係るコストを試算したものであり、地方公共団体からの出資金等については、計上していない。

政策コスト分析に当たっては、道路資産の価格(約8.6兆円)を評価していないことに留意する必要がある。

各事業実施機関に対して共通に設定された前提条件に従って、平成13年度以降、各年度の事業収入が10%減少した場合の政策コストを試算したところ、738億円増加することとなった。

(参考) 貸借対照表、損益計算書

貸借対照表

(単位:百万円)

区分	11年度末 実績	12見込	13計画	区分	11年度末 実績	12見込	13計画
(資産の部)				(負債及び資本の部)			
流動資産	28,965	29	29	流動負債	47,733	14,277	16,064
現金・預金	19,052	0	0	未払金	21,620	597	2,725
原材料・貯蔵品	136	24	24	未払費用	17,972	13,451	13,111
前払費用	5	5	5	預り金	165	0	0
未収収益	0	0	0	前受収益	228	228	228
未収金	9,772	0	0	仮受金	7,747	0	0
固定資産	6,540,375	6,884,891	7,117,155	固定負債	4,730,418	4,952,942	5,058,625
事業資産	4,574,157	4,746,187	5,312,307	首都高速道路債券	3,924,558	3,634,048	3,246,088
道路	4,568,844	4,741,048	5,307,344	長期借入金	729,471	1,242,173	1,735,604
駐車場	5,300	5,128	4,954	転貸資金借入金	19	109	199
附帯事業施設	13	11	9	退職給与引当金	16,317	16,560	16,681
事業資産建設仮勘定				資産見返交付金	60,053	60,053	60,053
道路建設仮勘定	1,945,980	2,119,099	1,785,900	特別法上の引当金等			
有形固定資産	19,327	18,605	17,858	償還準備金	1,271,904	1,339,965	1,416,834
建物	14,452	14,100	13,735	(負債合計)	6,050,055	6,307,184	6,491,523
構築物	71	62	52	資本金	546,694	596,994	642,894
機械・装置	244	180	117	政府出資金	273,347	298,497	321,447
車両・運搬具	754	512	270	地方公共団体出資金	273,347	298,497	321,447
工具・器具・備品	424	379	313	剰余金			
土地	3,371	3,371	3,371	利益剰余金	679	736	742
建設仮勘定	10	0	0	積立金	976	679	736
無形固定資産	31	31	30	当期利益金又は当期損失金	296	56	7
電話加入権	7	7	7	(資本合計)	547,373	597,730	643,636
その他の無形固定資産	23	23	23				
投資その他の資産	880	970	1,060				
転貸資金貸付金	19	109	199				
敷金・保証金	861	861	861				
繰延資産	28,088	19,993	17,975				
債券発行差金	15,087	12,169	9,498				
調査費	13,001	7,823	8,477				
資産合計	6,597,428	6,904,913	7,135,159	負債・資本合計	6,597,428	6,904,913	7,135,159

損益計算書

(単位:百万円)

区分	11年度 実績	12見込	13計画	区分	11年度 実績	12見込	13計画
(費用の部)				(収益の部)			
経常費用	266,126	264,426	268,292	経常収益	265,830	264,482	268,299
事業資産管理費	66,966	73,779	71,709	業務収入	265,526	264,208	267,876
道路管理費	65,807	72,676	70,761	道路料金収入	262,790	261,292	265,196
駐車場管理費	1,127	1,064	910	駐車場料金収入	1,384	1,574	1,419
附帯事業施設管理費	32	39	38	附帯事業施設収入	61	64	64
一般管理費	12,038	11,292	13,084	業務雑収入	1,291	1,278	1,197
一般管理費	10,168	9,330	11,131	業務外収益	304	274	423
退職給与引当金繰入	887	987	976	受取利息	13	20	11
減価償却費	984	974	977	雑益	290	254	412
償還準備金繰入	69,731	68,061	76,869	当期損失金	296	—	—
事業資産減価償却費	237	237	239				
駐車場減価償却費	235	236	237				
附帯事業施設減価償却費	3	2	2				
業務外費用	117,153	111,057	106,391				
債券利息	113,059	101,078	88,396				
借入金利息	1,521	7,706	15,829				
債券発行差金償却	2,303	2,085	1,951				
調査費償却	76	74	72				
雑損	194	113	144				
当期利益金	—	56	7				
合計	266,126	264,482	268,299	合計	266,126	264,482	268,299